

ルワンダ国月報(2014年12月)

主な出来事

【内政】

- 19日, 2日間の国民対話が終了し, 20の決議が採択された。
- 23日, ルウムラングワ氏が新ガサボ郡長に, ムズング氏が新キレヘ郡長に選出された。26日には, ガツィボ及びルワマガナの郡長がそれぞれ辞任した。

【外政】

- ルワンダ, ケニア及びウガンダは, これまで100ドル掛かっていた在留外国人の90日間有効の観光査証を15日より無料とする。
- 22日, バチカン市国とルワンダは外交関係樹立50周年を記念した。

【経済】

- 9日, ルワンダはケニアの電力供給会社であるケニア・パワーと5年間の30MWの電力輸入契約に調印した。
- 17日に発表された国家統計局の統計によれば, 第3四半期のGDP成長率は6%の予測に対し7.8%で, 強い成長が戻ってきた。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)採択記念日

9日, 「ジェノサイド条約」が国連総会決議で採択されて66年目を迎えた。学術者グループは同日, BBC制作のドキュメンタリー「ルワンダの語られることのなかったストーリー」を非難し, 史実をねじ曲げ, 国のイメージを損なおうと試みたことに対しBBCを糾弾した。(10日)

・北部県知事とルワンダ解放民主勢力(FDLR)の関連性疑惑

11日, FDLRと共同し, 北部県ムサンゼ郡におけるテロ攻撃を仕組んだとして罪に問われているンセンギウムヴァ容疑者は裁判所に対し, ボセニバムウェ北部県知事は特にムペムブイエムング・ムサンゼ郡長が自分に代わって県知事になることを恐れ, 同人の殺害を自分に求めたと述べた。他の13名と裁判所に出廷した同容疑者は, 北部県知事と数回にわたり会合を持ち, 3回の手榴弾攻撃の後, 同知事が300万ルワンダ・フランを同容疑者に支払ったと述べた。しかしながら裁判所は, 同容疑者は取り調べでは述べなかった話をでっち上げているだけだとした。検察は, 起訴されているグループはムサンゼ郡及びルバブ郡で1月に発生した一連の手榴弾攻撃による2名の死亡に責任を有していると述べ, 特に2011年にコンゴ(民)のFDLRキャンプで軍事訓練を経験した後, 一連のテロを調整したとしてンセンギウムヴァ容疑者を非難した。訴追されている事件には昨年12月の警察官射殺事件も含まれ, ンセンギウムヴァ容疑者は右事件も県知事と結びつけた。また, ムサンゼ郡長の家を狙い, 当時1歳半だった女兒が死亡し2名が負傷した手榴弾事件及びムサンゼ市内で6名が負傷した手榴弾事件についても訴追されている。その他, 市内の警察大学付近で発生した事件でも6名が負傷した。(12日)

・第12回国民対話(18日及び19日開催)

(1日目) カガメ大統領は国家の成長に重要な役割を果たしている農業従事者を称賛し、灌漑の拡大と共に農業の近代化に向けた更なる支援を約束した。エネルギーに関しては、2014年第2四半期に発電力は40%増加し、明年も同様の増加傾向が期待できると示唆した。国際関係では、アフリカ諸国に対し、国連安全保障理事会非常任理事国としてルワンダを信頼してくれたこと、ルワンダと緊密に協働してくれたことに対し謝意を表明した。また、各地の平和維持活動に従事するルワンダ軍兵士を称えた。労働市場における若年層雇用については、技術教育・職業訓練校を5倍に増加させ、市場の求めに応える技術の育成に努めると述べた。(19日)

(2日目) 19日、2日間の国民対話が終了し、ジェノサイド生存者への補償に関する裁判所の決定の追求やジェノサイドによるトラウマへの対応、ジェノサイドのイデオロギーや否定との戦いを含む20の決議が採択された。閉会式においてカガメ大統領は、ルワンダ国民の権利を否定することに執心している者に警告し、「何人も我々の生きる権利を奪うことはできない」と集まった1,000人の聴衆に述べた。また、ジェノサイドの否定者や現政権の敵に基盤を与えた最近のBBCドキュメンタリーについて、「我々自身の権利のために立ち上がることについて決して釈明する必要はない」と述べた。ムシキワボ外務・協力大臣は、「BBCのドキュメンタリーは国家、指導者、我々自身に対する深刻な攻撃」だと述べた。第12回国民対話の決議には、小学校の給食提供に関する貧しい両親と政府のパートナーシップの迅速な実施、郡の業績契約の内容は特産品を踏まえたものにする事の確保、より多くの国民を金融機関の利用に敏感にさせることが含まれる。(20日)

・ルワンダ愛国戦線(RPF)政務局会議

20日に開催されたRPF政務局会議において、カガメ大統領は、集まった3000名以上のメンバーに向け、ルワンダが経済開発目標を達成するには誰よりも懸命に働き、引き続き汚職を遠ざける必要があると呼びかけた。第3四半期の経済成長率が7.8%だったことを受け、同大統領は「更に成長することは単に数字の問題ではなく、我々をゴールに導くためのリーダーとしてのあなたの方の働きにかかっている」と述べた。(21日)

・新ガサボ郡長及び新キレヘ郡長の選出

23日、先月辞任したンディゼイエ前ガサボ郡長に代わり、ステファン・ルワムラングワ氏が220票中197票を得て新郡長に選出された。ンディゼイエ前郡長は2名の副郡長と共に、個人的な理由で辞任していた。また、ムライレ氏に代わり、ジェラルド・ムズング氏が新キレヘ郡長に選出された。同氏はンゴマ郡庁の事務局長を務めていた。(24日)

・ガツィボ郡長及びルワマガナ郡長の辞任

26日、東部県ガツィボ郡及びルワマガナ郡の郡長がそれぞれ辞任した。まず、ルボネガ・ガツィボ郡長が2名の副郡長と共に辞任した。ガツィボ郡は2014年の年間業績契約(イミヒゴ)の実施状況が最下位であり、ルボネガ郡長は「職を辞するのが賢明である」と述べた。ウウイマナ・ルワマガナ郡長も副郡長1名と共に辞表を提出した。ウウイマナ郡長は「5年間郡長の職務にあり、出来ることは全て成し遂げた」と述べた。郡諮問委員会のムレンジ委員長によれば、辞表は全会一致で受け付けられ、新郡長は速やかに選出されることとなる。(27日)

【外政】

・東アフリカ共同体(EAC)首脳リトリート(インフラ・プロジェクトの採択)

EAC域内の主要なインフラ・プロジェクトへの10年投資戦略が、ナイロビで行われたEAC首脳リトリートで採択された。ムレケジ首相がルワンダ代表団を率いて同リトリートに参加した。EAC事務局の出したコミュニケによれば、鉄道、発電、港湾、ICTその他を含むインフラ・プロジェクトは総額で少なくとも1,000億米ドルとなり、EACは、世銀、アジア開発銀行、欧州投資銀行、また、特に中国やインドといった各国と必要資金につき交渉している。(1日)

・マラウイ・ルワンダ関係(軍関係者の訪問)

1日、5名のマラウイ軍高官が二国間関係強化のため4日間の日程でルワンダを訪れた。ナマンガレ・マラウイ軍参謀総長は、ルワンダ国防省における会合の後、今次訪問は軍の関係を強固にし、ルワンダの発展から学ぶためであると述べた。(2日)

・独・ルワンダ関係(ジェノサイド被疑者裁判)

5日、ドイツの法廷は、1994年のツチ族に対するジェノサイドに関与した容疑でドイツ国籍の3名に有罪判決を下した。2名はFDLRのメンバーであり、それぞれ懲役4年と3年の判決が下された。残る1名は、同グループを支援した罪で懲役2年を言い渡された。3名は2012年12月5日に逮捕され、本年11月から裁判が始まっていた。(6日)

・コンゴ(民)東部情勢(コンゴ(民)からルワンダ領内へのロケット弾の着弾)(社説)

9日夕刻にコンゴ(民)国境付近のルバブ郡ブゲシ・セクターに着弾したロケット弾は、昨年の(コンゴ(民)による)挑発を思い起こさせるものである。幸いにも、今回は被害者に関する報告は出ていない。政府は大湖地域国際会議による拡大共同検証メカニズム(EJVM)に調査を申請した。今回の攻撃のタイミングについては疑念が生じる。これはルワンダを挑発することを狙ったものか。更には、数週間後の2015年1月2日にFDLRの投降期限が迫る中、本件はFDLRが未だに苦しめられておらず、軍事作戦の計画もなされていないことを隠すための策略か。我々は、EJVMに調査だけではなく、調査結果の公表も要請する。これ以上、コンゴ(民)内の武装勢力は逃げることも殺人を犯すことも許されない。(12日)

・ウガンダ・ルワンダ関係(警察の対テロ協力)

15日、ルワンダ国家警察は、ウガンダ側とカギトウンバ国境で会合を持ち、国境におけるFDLR等のテロ・グループの活動に対する監視及び啓蒙活動の強化に関する戦略につき話し合った。(17日)

・東アフリカ共同体(EAC)統合(在住外国人に対する査証発給)

ルワンダ、ケニア及びウガンダは3国共通の観光査証を発給していたが、今後は在住外国人に対する査証発給手数料を免除することとなった。カリタニ・ルワンダ開発庁(RDB)観光・保安担当局長によれば、査証費免除は北部回廊統合プロジェクト・イニシアチブで合意され、2014年12月15日をもって、3国のうち1カ国に済む在住外国人はこれまで他の2国に観光に行く場合100ドル掛かっていた90日間有効の観光査証が無料となる。(22日)

・バチカン・ルワンダ関係(外交関係樹立50周年)

22日、バチカン市国とルワンダは外交関係樹立50周年を記念した。ルワンダ側が言う教会側の償いの欠如による痛みを和らげるため、両国は、開かれた誠実な対話が重要だとの認識を主張した。対話は、カソリック教会の指導者の一部が参加し、また、複数の教会が殺害の現場となったジェノサイドをきっかけに緊張していた二国間関係を修復するために呼びかけられた。(24日)

【経済】

・キガリ銀行(Bank of Kigali)

キガリ銀行は9月決算で、141億ルワンダ・フランの純利益を計上した(前年同時期108億ルワンダ・フラン)。ガテラ同行頭取は、これは年率23.5%の成長であると述べた。同行の自己資本は年率24.2%成長している。(1日)

・イスラエルの対ルワンダ支援

農業・動物資源省はイスラエル政府との間で農業研究センター設立を通じた園芸作物改善支援のためのMOUに署名した。同センターはルワンダ人農業従事者への研修を提供する。(2日)

・サービス産業における投資家との合意文書署名

2日、政府はPan African Logistics Limited (PAL), Africa Smart Investment 及び Kwetu Film Institutions との間で、それぞれサービス産業の輸出拡大のための合意文書に署名した。右署名は、キガリで開催された「サービス投資フォーラム」の閉会式で行われた。覚書によれば、PALは1,000万米ドルの投資及びキガリと港湾を結ぶ150台のトラックを、Africa Smart Investment はルワンダ製品の輸出促進のための1,500万米ドルをコミットする。合意の下政府は、ロジスティックス、インフラ及び設備を含む必要な支援を投資家に提供する。(3日)

・東アフリカ共同体(EAC)統合(ルワンダフランの域内適用)

3日、ルワンダ中央銀行が東アフリカ決済システム(East African Payment System: EAPS)を承認した。これにより、ルワンダのビジネスマンはEAC域内におけるモノ及びサービスをルワンダ・フランで調達できるようになった。ルワンダは2013年11月にEAPSを導入したウガンダ、ケニア、タンザニアに続く同システムの採用となり、ブルンジは現在同国中央銀行のインフラ整備待ちとなっている。以前はEAC間の送金には2日程度かかったが、本システムの導入により即時の口座送金が可能となる。なお、商業銀行の中には独自の支払いシステムで運用しているところもあるため、決済媒介に引き続き米ドルが利用されるケースもある。(4日)

・英の対ルワンダ支援(第三次農業変革戦略計画(PSTA III))

4日、ルワンダ及び英国政府は、英国がルワンダの第三次農業変革戦略計画(PSTAIII)の実施を支援する3,400万ポンドの贈与協定に署名した。右贈与は、4年間に亘り世銀による「Program for Results (PforR)」の枠組みの下で実施され、農業生産性向上の一助となる。(5日)

・ケニア商業銀行(KCB)ルワンダ

KCBルワンダは9月決算で、1,134億ルワンダ・フランを計上し、前年の803億ルワンダ・フランから45%の伸びを記録した。(6日)

・アフリカ開発銀行(AfDB)の対ルワンダ支援

8日、ルワンダ政府及びAfDBは、ルワンダ国立大学における生体医工学及びeヘルスの中核的研究拠点(CEBE)設立を支援する1,800万米ドルの譲許的融資の供与協定に署名した。CEBEは、東アフリカ地域におけるCoEネットワークに参加予定で、パートナー国から学生を受け入れ、また、研修、研究、予防保全サービスに対する地域のニーズに応えるのにリーダーシップを発揮する。(9日)

・証券取引

ルワンダ証券取引所(RSE)の最新の統計によれば、本年最も大きな取引シェアを有したのはキガリ銀行で、11月末時点で253億ルワンダ・フラン相当の取引が行われた。ライバルであるBralirwa社は192億ルワンダ・フラン相当だった。(9日)

・韓国の対ルワンダ支援(農業及び技術教育・職業訓練(TVET)分野)

9日、ルワンダ及び韓国政府は、ルワンダの農業及びTVET分野を支援する総額1,600万米ドルの2件の資金供与協定に署名した。1,100万米ドルが農業変革を通じた地域開発の戦略目標達成に、500万米ドルがTVETによるキャパシティ・ビルディングにあてられる。農業分野における支援では、韓国のセマウル運動に基づくコミュニティ・ベースの包括的開発モデルが促進される。プロジェクトは2014年から2018年までの50か月間に亘り実施され、湿地及び丘陵地における農業生産及びマーケティングの向上も目標としている。(10日)

・ケニアからの30MWの電力輸入

9日、ルワンダはケニアの電力供給会社であるケニア・パワーと5年間の電力輸入契約に調印した。エネルギー開発会社のンヤムブンバ社長は、電力は1KWあたり14セント(50ルワンダ・フラン)で購入し価格は2年ごとに改訂される、確実に手頃な価格の電力は投資家を惹きつけ、経済成長を加速させることが出来る、同契約は北部回廊の電力配電網改善のための地域統合イニシアチブの一部である旨述べた。現在のルワンダの電力価格は、製造業者は1KW当たり日中96ルワンダ・フラン、夜間は同126ルワンダ・フラン、他の国内利用者は時間によって134~158ルワンダ・フランの料金を支払っている。合意書によると、送電は2015年7月までに開始され、既存の送電網を使い、ウガンダを経由しルワンダに輸入される。(11日)

・ルワンダ航空(IOSAの受領)

10日、ルワンダ航空は国際航空運送協会(IATA)の運航安全監査(IOSA)の認定証を受領した。これによりルワンダ航空は、世界のどこにでも就航が可能となる。(11日)

・11月のインフレ率

10日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、11月のインフレ率が対前年比0.7%増であった旨発表した。主な要因は住宅及び光熱費で、それぞれ2.9%、7.4%上昇した。(11日)

・英国の対ルワンダ支援(統計能力強化)

12日、ルワンダ及び英国政府は、英国がルワンダの第二次国家統計開発戦略(NSDS2)の実施を支援する450万英ポンドの贈与を実施する覚書に署名した。右支援は、3年間に亘り実施され、第二次経済開発貧困削減戦略の進捗状況のモニタリングのために即座に必要となるデー

タに対するニーズ、また、将来のニーズに応えるため、国家統計局の能力強化及び国家統計システムの強化に用いられる。NSDS2は5年度(2014/15~2018/19)に亘り実施され、統計調査の実施、普及及び利用に関する調整を担うものとして9月10日に閣議で承認された。(13日)

・コンゴ(民)・ルワンダ関係(ワンストップ・ボーダー・ポスト建設)

15日、西部県のルバブ郡とコンゴ(民)東部のゴマを繋ぐワンストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)整備の建設工事が開始された。OSBPの建設費900万米ドルは、米国拠点の慈善団体であるホワードG. バフェット財団が負担し、政府は税及び所有権収用費の170万米ドルを負担する。本事業では、関係者の宿泊施設、駐車場、倉庫等の施設が建築される。実施機関はルワンダ運輸開発庁(RTDA)で、建設期間は18ヶ月を予定している。OSBP建設後は、4,000~5,000人の往来が見込まれ、その多くはインフォーマルな貿易関係者である。(16日)

・アフリカ開発銀行(AfDB)の対ルワンダ支援(バセールコモ間道路建設)

16日、ガテテ財務・経済計画大臣及びマコネン当地AfDB代表はバセールコモ間道路建設に向けた7,440万米ドルの譲許的融資供与協定に署名した。本事業には、ルワンダ政府が別途460万米ドルを支出する。ガテテ大臣は、本融資は償還期間20年、据置期間5年、金利1%以下であると述べた。51kmのバセールコモ間道路の建設は、北部県と東部県をつなぐ125kmのバセーニャガタレ道路整備事業の一部で、右道路は、ルバブ、ムサンゼ、ギチュンビ及びニャガタレの2級都市間の経済交流を促進し、また、北部回廊とコンゴ(民)東部をつなぎ、貨物トラックが(ウガンダとの国境である)カギトゥンバ又はガトゥナからキガリを経由することなくコンゴ(民)に向かうことが可能となり、キガリの交通改善も期待されている。(17日)

・ルワンダ・マクロ経済(第3四半期)

17日に発表されたNISRの統計によれば、第3四半期のGDP成長率は6%の予測に対し7.8%で、強い成長が戻ってきた。サービス及び農業セクターが引き続き成長の主要因で、それぞれGDPの47%、34%を占めている。(18日)

・日本の対ルワンダ支援(草の根・人間の安全保障無償資金協力)

23日、国際平和学校は、難民の子どもを中心とする脆弱な生徒の教育の質向上のための89,797米ドルを限度額とする無償協定に署名した。草の根・人間の安全保障無償資金協力と呼ばれる日本の支援により、ニャンザ郡の同校に寮及びその他施設が建設される。(25日)

・ウガンダ及び南スーダンの航空協定

ルワンダ、ウガンダ及び南スーダンの3カ国は30日、カンパラでジュバーナイロビ間の第5の自由権を達成するための交渉に道を開くMOUに署名した。航空会社は、旅客を都市から都市へ、また、その都市から第3国へ輸送する権利(第5の自由権)を有し、3カ国が署名したMOUは、ケニアとの航空協定交渉前に法的枠組みを構築するためのものである。12月上旬、ルワンダ及びケニアは、エンテベーナイロビ間及びエンテベーキガリ間の第5の自由権をルワンダ航空及びケニア航空に許可する二国間協定に署名している。右協定の下、ルワンダ航空はキガリ-モンバサ間で乗客を輸送することが可能となった。(31日)

(了)